

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1017	(H.22)No.	1017
-----------	------	-----------	------

事務事業名		都市内分権推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域政策室	荻田敏文	63-2186	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1 協働のまちづくり
	施策	1 地域自治
	小施策	3 都市内分権の推進
	重点施策コード	5-2.市民権の推進

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	025801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	新しい公推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	都市内分権推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域ビジョン策定のための支援を行うとともに、地域ビジョンを市の施策に反映させるための具体的な仕組みの構築および地域予算システムの検討・構築を行います。 地域づくり組織や市民活動団体等で受託できる行政事務委託の創出を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。 都市内分権の仕組みを確立し、自己決定、自己責任を基本とした地域住民の主体的な取り組みによる、個性豊かな地域づくりを推進します。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域ビジョンの策定支援(15地域) ・「新しい公」委託事業(10件) ・地域ビジョン実現のための地域予算制度の拡充等についてのシステムづくり	[事業内容(事業量)・事業費] ・地域ビジョンの策定支援(全地区で地域ビジョン策定) ・「新しい公」委託事業(12件) ・「新しい公」委託事業の制度見直し ・地域ビジョン実現のための地域予算制度の拡充等についてのシステム確立 ・コミュニティビジネスの推進	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )				
直接事業費	144千円	408千円	300千円	300千円	300千円	300千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0) 144	408	300	300	300		
人工数	職員	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	
+ 総事業費	(0千円) 11,094千円	11,358千円	11,250千円	11,250千円	11,250千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	88
	実績		22	45	79		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	12.0
	実績		6.6	10.6	9.6		
考察及び今後の対応方針		「新しい公」に対する市民理解を進めるため、新たな委託事業の創出と共に、広報紙等を活用した意識啓発を行う。 厳しい財政状況の中、地域ビジョンを実現していくための仕組みづくりを進める。					

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>市の65歳以上の総人口に占める割合 平成20年18.68%、平成30年20.15%(市推計)</li> <li>団塊の世代が定年を迎え、地域で社会貢献活動を希望する方が増えるものと予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市(行政)がすべきこと(役割)と市民(市民活動団体、地域づくり組織等)がすべきこと(役割)といった「市民と行政の役割分担」が整理されていない。</li> </ul>

## 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		考査制度や事務事業シートなどと連携し、他の主体との協働を促進する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる		市民と行政の役割が見直されることで、事業にかかる負担等の見直しが進む。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		「協働」に対する職員の意識改革を進めるため研修などを行う必要がある。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 地域ビジョンを市施策に反映させるための仕組みづくりを行う。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域ビジョンを市の施策に反映させるとともに、反映状況等を見直し、改善、公表を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3001	(H.22)No.	3001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		政務調査費補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
議会事務局		総務調査室		高嶋 和子	63-7834
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	13年度～	平成	年度	名張市議会政務調査費の交付に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	010502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	議会費	議会費	
項	議会費	(小事業名)	
目	議会費	政務調査費補助金	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派の所属議員数に応じ、月額4万円を交付する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>議員の調査研究経費の一部として交付する。</p>
--	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費 526千円</li> <li>調査旅費 2,825千円</li> <li>資料作成費 1,962千円</li> <li>資料購入費 294千円</li> <li>広報費 1,579千円</li> <li>広聴費 35千円</li> <li>その他経費 912千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	補助金・交付金	その他 ( )	
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究研修費</li> <li>調査旅費</li> <li>資料作成費</li> <li>資料購入費</li> <li>広報費</li> <li>広聴費</li> <li>その他経費</li> </ul> 各項目の支出額は未定
<b>直接事業費</b>	<b>8,133千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>	<b>9,600千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	8,133	9,600	9,600	9,600	9,600
人工数					
職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員等	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
<b>概算人件費</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>	<b>2,802千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>10,935千円</b>	<b>12,042千円</b>	<b>12,402千円</b>	<b>12,402千円</b>	<b>12,402千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標						
	実績						
成果指標	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	議員の活動は、多岐にわたるので、政務調査費による調査研究等は重要と考える						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
議会改革のなかで、交付額について検討中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政務調査に関係のない支出がある</li> <li>・ガイドラインの作成すること</li> <li>・交付額を減額すること</li> </ul>

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		備考欄(工夫・改善等を記載)
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		議会改革の一環で交付額の見直し等
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		視察・研修等を執行部と協同で実施をする

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 政務調査費の用途について、より一層の透明性・説明責任をはたすため、研修会等を開催したい。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6001	(H.22)No.	6001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		議会費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
議会事務局	総務調査室	高嶋 和子	63-7834
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 29 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	010501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	議会費	議会費	
項	議会費	(小事業名)	
目	議会費	議会費	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会運営に必要な調査及び情報の収集、会議録検索システム委託等、会議録作成、行政視察の実施、議員共済事務、議長秘書、議事や議会の一般庶務</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本会議・委員会等の運営を円滑に運営する</li> <li>・議会だよりの発行、ホームページで議会の審議経過、議会活動を市民に周知する</li> <li>・各種団体との懇談会を開催する</li> <li>・政策機能を充実する</li> </ul>
--	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費等 3,397千円 ・筆耕翻訳料 1,510千円 ・全国市議会議長会等負担金 865千円 ・その他 3,653千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費等 5,028千円 ・筆耕翻訳料 2,142千円 ・全国市議会議長会等負担金 918千円 ・その他 4,155 千円 (議員年金制度廃止により、平成70年度ごろまで、市負担金が発生する・・・平成23年度 97,964千円、その後減額していく予定)	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
<b>直接事業費</b>	<b>9,425千円</b>	<b>12,243千円</b>	<b>12,000千円</b>	<b>12,000千円</b>	<b>12,000千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	9,425	12,243	12,000	12,000	12,000
人工数					
職員	4.70人	4.70人	4.70人	4.70人	4.70人
臨時職員等	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人
<b>概算人件費</b>	<b>36,418千円</b>	<b>36,418千円</b>	<b>36,418千円</b>	<b>36,418千円</b>	<b>36,418千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>45,843千円</b>	<b>48,661千円</b>	<b>48,418千円</b>	<b>48,418千円</b>	<b>48,418千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間本会議・委員会等の傍聴者人数	-	-	-	-	-
	実績		182	84	145		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	・費用弁償を廃止すること(平成22年度から廃止した) ・報酬の削減

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	議会改革の一環で、報酬等の見直しをおこなう
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 議会の活性化、市民にわかりやすい議会運営と、議会改革について、研究・提案をしていきたい。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6037	(H.22)No.	6037
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>選挙管理委員会費</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市選挙管理委員会規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施 策	1	地域自治
	小 施 策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	070501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	選挙管理委員会費
項	選挙費	(小事業名)
目	選挙管理委員会費	選挙管理委員会費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行に関すること。</li> <li>選挙管理委員会運営事務</li> <li>各種選挙人名簿の調製事務(永久選挙人名簿、在外選挙人名簿、住民投票資格者名簿登録、農業委員会選挙人名簿等)</li> <li>検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事務</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
				参議院議員通常選挙執行及び市長選挙の執行準備予定	市長選挙、市議会議員選挙、農業委員会委員選挙、国津財産区選挙執行予定
<b>直接事業費</b>	<b>3,031千円</b>	<b>1,063千円</b>	<b>1,063千円</b>	<b>1,063千円</b>	<b>1,063千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		5		
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 3,031	1,058	1,063	1,063	1,063
人工数	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 6,681千円</b>	<b>4,713千円</b>	<b>4,713千円</b>	<b>4,713千円</b>	<b>4,713千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公職選挙法等に基づいて、公正かつ適正な選挙の管理及び執行を行う必要がある。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6038	(H.22)No.	6038
-----------	------	-----------	------

事務事業名		選挙啓発費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
平成	年度 ~ 平成 年度	公職選挙法第6条	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	071001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	選挙啓発費
項	選挙費	(小事業名)
目	選挙啓発費	選挙啓発費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
公職選挙法第6条(選挙に関する啓発、周知等)の規定に基づき、選挙常時啓発等を名張市白ばら会等と協働し、実施する。	

めざす効果(事業目的)
投票率の向上、明るい選挙の実現及び政治意識の高揚を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市白ばら会と協働し、街頭啓発、明るい選挙啓発ポスター募集、研修等を実施 ・三重県明るい選挙推進連合会、伊賀地区明るい選挙推進協議会等と連携し、研修、選挙啓発等を実施 ・新成人への啓発	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市白ばら会と協働し、街頭啓発、明るい選挙啓発ポスター募集、研修等を実施 ・三重県明るい選挙推進連合会、伊賀地区明るい選挙推進協議会等と連携し、研修、選挙啓発等を実施 ・新成人への啓発	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
直接事業費	40千円	145千円	145千円	145千円	145千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0) 40	145	145	145	145	145	145
人工数							
職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	584千円	584千円	584千円	584千円	584千円
+ 総事業費	(0千円) 624千円	729千円	729千円	729千円	729千円	729千円	729千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回				1	1
	実績		1	1	1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公職選挙法に基づく事業であり、継続して続けていく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6039	(H.22)No.	6039
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市長選挙費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	071501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市長選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	市長選挙費	市長選挙費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年4月24日任期満了に伴う、名張市長選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、名張市長選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年4月4日執行の名張市長選挙の管理及び執行  選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、立候補予定者説明会・事前審査・立候補受付、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投票所開設の設営、当日投票・開票事務等		補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	11,484千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)				平成26年4月24日任期満了に伴う、名張市長選挙執行準備	平成26年4月24日任期満了に伴う、名張市長選挙執行予定
国庫支出金				13,000千円	16,900千円
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 11,484	0	0	13,000	16,900
人工数					
職員	1.27人				1.27人
臨時職員等	0.24人			0.48人	0.24人
概算人件費	(0千円) 9,271千円	0千円	0千円		
+ 総事業費	(0千円) 20,755千円	0千円	0千円	13,000千円	16,900千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) [ ]	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6040	(H.22)No.	6040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市議会議員選挙費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	072001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市議会議員選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年8月30日任期満了に伴う、名張市議会議員選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、名張市議会議員選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年8月29日執行予定の名張市議会議員選挙の管理及び執行  選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、立候補予定者説明会・事前審査・立候補受付、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投票所設営、当日投票・開票事務等		補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	38,563千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					平成26年8月30日任期満了に伴う、名張市議会議員選挙執行予定
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 38,563	0	0	0	40,600
人工数					
職員	1.31人				1.31人
臨時職員等	0.72人				0.72人
概算人件費	(0千円) 9,563千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 48,126千円	0千円	0千円	0千円	40,600千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) [ ]	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6042	(H.22)No.	6042
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>県知事選挙費</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	0595-63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	072501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	県知事選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	県知事選挙費	県知事選挙費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成23年4月20日任期満了に伴う、県知事選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、県知事選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成23年4月20日任期満了に伴う、県知事選挙の管理及び執行準備  選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等	平成23年4月20日任期満了に伴う、県知事選挙の管理及び執行  選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等	補助金・交付金	その他 ( )	
<b>直接事業費</b>	<b>6,631千円</b>	<b>17,309千円</b>			<b>8,500千円</b>
財源内訳(千円)			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
国庫支出金					
県支出金	6,631	17,309			8,500
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員		1.26人			
臨時職員等	0.48人	0.24人			0.48人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>9,198千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 6,631千円</b>	<b>26,507千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>8,500千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6044	(H.22)No.	6044
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>県議会議員選挙費</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	073001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	県議会議員選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成23年4月29日任期満了に伴う、県議会議員選挙の管理及び執行

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、県議会議員選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成23年4月29日任期満了に伴う、県議会議員選挙の管理及び執行準備 選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等	平成23年4月29日任期満了に伴う、県議会議員選挙の管理 ポスター掲示場の撤去、選挙人名簿の登録事務等	補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	5,453千円	6,772千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	5,453	6,772			6,500
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円)		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 5,453千円	6,772千円	0千円	0千円	6,500千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6045	(H.22)No.	6045
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>参議院議員選挙費</b>			
担当部局名		担当室名	室長名
選挙管理委員会事務局			濱田 謙治
連絡先		63-7314	
新・継	事業期間		根拠法令等
平成	年度 ~	平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	073501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	参議院議員選挙費	
項	選挙費	(小事業名)	
目	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成22年7月25日任期満了に伴う、参議院議員通常選挙の管理及び執行	

めざす効果(事業目的)
公職選挙法等に基づき、参議院議員通常選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙の管理及び執行  選挙事務従事者の委嘱、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録、個人演説会受付、選挙公報の発行、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等		補助金・交付金	その他 ( )	
直接事業費	25,226千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)				平成25年7月28日任期満了に伴う、参議院議員通常選挙執行予定	
国庫支出金					
県支出金	25,226				
地方債					
その他( )					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	1.83人			1.83人	
臨時職員等	0.72人			0.72人	
概算人件費	(0千円) 13,359千円	0千円	0千円		0千円
+ 総事業費	(0千円) 38,585千円	0千円	0千円	31,162千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) [ ]	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6046	(H.22)No.	6046
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>参議院議員選挙啓発推進事業費</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
平成	年度 ~ 平成 年度	公職選挙法第6条	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	073601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	参議院議員選挙啓発推進事業費
項	選挙費	(小事業名)
目	参議院議員選挙啓発推進事業費	参議院議員選挙啓発推進事業費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙の啓発を行う。

めざす効果(事業目的)
参議院議員通常選挙において、投票率の向上、明るい選挙の実現及び政治意識の高揚を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙の啓発活動 ・のぼり掲出による啓発事業 ・路線バスへのバスマスクによる啓発事業 ・広報車巡回による啓発事業		補助金・交付金		
			その他 ( )		
直接事業費	125千円			150千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	125		150	
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員				
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 125千円	0千円	0千円	150千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) [ ]	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6121	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>農業委員会選挙費</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
選挙管理委員会事務局		濱田 謙治	63-7314
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	公職選挙法、名張市公職選挙執行規程等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	074001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	農業委員会選挙費
項	選挙費	(小事業名)
目	農業委員会選挙費	農業委員会選挙費

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>平成23年7月19日任期満了に伴う、名張市農業委員会委員選挙の管理及び執行</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>公職選挙法等に基づき、名張市農業委員会委員選挙の公正で適切な選挙の管理及び執行を行う。</p>
--	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	事業内容(事業量)・事業費		事業内容(事業量)・事業費		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			平成23年7月10日執行予定の名張市農業委員会委員選挙の管理及び執行		補助金・交付金		
			選挙事務従事者の委嘱、選挙人名簿の登録、立候補予定者への説明・事前審査・立候補受付、個人演説会受付、選挙啓発、期日前投票・不在者投票の実施、投開票所の設営、当日投票・開票事務等		その他 ( )		
直接事業費			3,487千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)							平成26年7月19日任期満了に伴う、名張市農業委員会委員選挙執行予定
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	0	3,487	0	0	0	3,500
人工数			0.38人				0.38人
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円		0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円)	0千円	3,487千円	0千円	0千円	0千円	3,500千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
	実績						
目標							
	実績						
目標							
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7801	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		議会費(伊賀南部環境衛生組合)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
伊賀南部衛生組合事務局		総務室		井面 清司	0595-53-1120
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治
	小施策	1	地域自治の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	900201
伊賀南部環境衛生組合一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	議会費	議会費	
項	議会費	(小事業名)	
目	議会費	議会費	

## 3. 事務事業の概要

<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業概要</th> </tr> <tr> <td>衛生組合議会運営</td> <td></td> </tr> </table>	事業概要		衛生組合議会運営		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">めざす効果(事業目的)</th> </tr> <tr> <td>円滑な議会運営ができる</td> <td></td> </tr> </table>	めざす効果(事業目的)		円滑な議会運営ができる	
事業概要									
衛生組合議会運営									
めざす効果(事業目的)									
円滑な議会運営ができる									

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画	以下の議会開催 2月定例議会 7月臨時議会 10月定例議会 12月臨時議会 費用弁償18千円 議事録作成業務委託53千円	以下の議会開催予定 2月定例議会 5月臨時議会 10月定例議会 12月臨時議会 議事録作成業務委託 114千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
議会開催			議会の開催	議会の開催	議会の開催
議事録作成業務			議事録作成業務	議事録作成業務	議事録作成業務
<b>直接事業費</b>	<b>71千円</b>	<b>114千円</b>	<b>114千円</b>	<b>114千円</b>	<b>114千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 71	114	114	114	114
人工数	職員 0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 4,015千円</b>	<b>4,015千円</b>	<b>4,015千円</b>	<b>4,015千円</b>	<b>4,015千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,086千円</b>	<b>4,129千円</b>	<b>4,129千円</b>	<b>4,129千円</b>	<b>4,129千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 伊賀南部環境衛生組合同規約第5条にもとづき設置しており、引き続き、円滑な議会運営をめざし、実施する。	